

Istanbul Weekly vol.2-no.10

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年3月15日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：ボズダー副首相「オジャランの恩赦はあり得ない」。
CHP 議員団がアサド大統領を訪問、エルドアン首相はこれを非難。
2. 軍事：国会で議論されている司法制度改革案に野党が失望。
トルコが購入を表明する F-35 戦闘機がより高価に。
3. 経済：サバンジュ・ホールディング総試算、16%増加して 1754 億リラへ。
独占禁止委員会、銀行 12 行に総額 11 億リラの罰金を課す。
4. 治安：家庭内暴力対策に警察官 8908 名が従事。
内務大臣、去年の交通事故発生件数を発表、死亡者数は 3700 名以上。
5. 社会：ブルーモスクへの観光客は指定「服」を着用へ。
臓器提供の意思表示方法に遺言が含まれることになる。

1. 政治

【PKK 関連】

●ギョル大統領、CHP 党首と面会

ギョル大統領は、クルチダルオール CHP 党首とアンカラにおいて面会。同党党首はギョル大統領に対して、「国家安全保障評議会（MGK）は MIT に対し、ハカン・フィダン MIT 長官とオジャラン PKK 元首領との面会に関する権限を与えたのか」と質問したが、ギョル大統領は返答しなかった。

【注】MIT は MGK に属する組織。MGK は大統領府管轄にある。（3月8日付 H 紙 29 面）

●BDP は大統領制の議論にはオープン

アルタン・タン BDP 副党首は、BDP としては、AKP が提案する新大統領制に関する議論にはオープンであり、是々非々の立場で対応していきたいと述べた。（3月8日付 HDN 紙 5 面）

●ギョル大統領の PKK 関連発言

ギョル大統領は、イムラル・プロセスに関し、まずは PKK 側が誠意を示す必要があり、PKK の武力放棄、また PKK が同プロセスをプロパガンダとして利用しないこと等が重要であると述べた。（3月11日付 HT 紙 18 面）

●BDP、ネヴルーズ祭について説明

デミルタシュ BDP 共同党首らは、ネヴルーズ祭に関して、「オジャランに自由を、クルド人に地位を」のスローガンとともに、3月17～20日にトルコ全土 42 県 130 カ所で、21日にはディヤルバクルのみで祭典が行われると述べた。（3月11日付 HT 紙 18 面）

●PKK による被誘拐者、数ヶ月後に家族と再会

(1) ギョレル内務大臣は、PKK により誘拐され、カンディルに監禁されている公務員ら（郡長候補 1 名、兵士 5 名、警官 2 名）のために、本日 12 日に訪問団が派遣され、明日 13 日朝には人質らの引き渡しが行なわれると述べた。（3

月 12 日付 HT 紙 17 面）

(2) 12 日、上記被誘拐者 8 名の引き渡しのために構成された BDP 派遣団が、北イラクのエルビルに到着。人質の家族らは国境付近で待機。（3月13日付 HT 紙 18 面）

(3) 13 日、PKK の人質となっていた公務員 8 名が解放された。（3月14日付 HT 紙 16 面）

●イムラル文書を複製した BDP 議員 2 名が辞職

イムラル島における BDP 訪問団とオジャラン PKK 元首領の面会に関連した文書がメディアに漏洩した件で、BDP 議員 2 名（文書を複製）、同党報道担当アリ・オズギュチ氏（複製文書の写真撮影許可）、Dicle 通信社アルベル・アタライ記者（複製文書の写真撮影）らが辞職。（3月13日付 HT 紙 17 面）

●オジャランの恩赦はない

13 日、ボズダー副首相は、オジャランに対する恩赦、またオジャラン自身の政治活動への復帰はあり得ず、イムラル・プロセスを壊したいと願う人々が議論を持ち出しているだけと述べた。（3月14日付 HT 紙 16 面）

●イスラエル、トルコ渡航に警告

イスラエル政府は、4月15日から 8 日間続く過越祭（ペサハ）前に、イスラエル国民に対して警告を発した。同警告によると、ヒズボラーがユダヤ人やイスラエル人を標的とした攻撃を準備中であるとして、トルコを始めとする 27 カ国（ケニア、ナイジェリア、アゼルバイジャン等）への渡航に注意を促した。（3月8日付 HT 紙 17 面）

●エルドアン首相、風邪引く

12 日、エルドアン首相は風邪のため、AKP 党会派会合等を始めとして全てのプログラムをキャンセルし、医師の診察を受診。同首相は、「多忙と、寒暖差のある気候のため」体調を崩し、一日休養した。（3月13日 HT 紙 16 面）

●米国議員ら、エルドアン首相へ抗議書簡

2週間前にエルドアン首相がオーストリアで開催された文明同盟会合において、「シオニズムは人類の罪」と述べていたことに関し、エルドアン首相に謝罪を要求する、米国の上院・下院議員合計 89 名の署名入り書簡が同首相宛に届いた。(3月14日付H紙18面)

【政府要人の訪問日程】

●ギョル大統領、スウェーデン訪問

(1) ギョル大統領は11日よりスウェーデンを訪問。同大統領の宮殿到着前に、アルメニア・ディアスポラの人々がレンタルした特別機が飛行したが、その機体には「トルコは1915年アルメニア人虐殺を認めよ」と記載されていた。同大統領のスウェーデン訪問は、スウェーデン議会がアルメニア虐殺を認めた1周年に当たっていた。(3月13日付H紙25面)

(2) 訪問二日目の12日、ギョル大統領は、ラインフェルト・スウェーデン首相と会談し、両国外相により「トルコ・スウェーデン戦略共同宣言」に署名がなされた。また、ギョル大統領は、トルコのEU加盟問題に対するスウェーデンの支援に感謝の意を表明。(3月13日付HT紙16面)

【シリア情勢関連】

●トルコへのシリア人避難民数：18万5205名(3月1日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

●シリア国民連合、イスタンブールで選挙

シリア国民連合(SOC)関係者によると、SOCは12日及び13日に、イスタンブールにおいて、アサド大統領後の政治移行プロセスを運営するための臨時首相の選挙を実施する予定。SOCはムスリム同胞団の影響下にあり、メンバー数は71名。首相候補者3名は、サレム・アルムスレット(シリア北東部部族出身、湾岸諸国のシンクタンク勤務経験あり)、オサマ・アルカディ(米国で教育を受けたエコノミスト)、ブルハン・ガリユーン(ホムス出身教授、シリア国民評議会前議長)。(3月8日付HDN紙)

●CHP議員3名、アサド大統領を訪問

(1) CHP議員3名(副党首他)は、アサド大統領を訪問し、シリアで拘束中のアメリカ人記者 Austine Tice の釈放を要請。ローオール同党副党首は、訪問の目的はシリアの暴力を終結させることだと述べた。(3月8日付HT紙16面)

(2) エルドアン首相は、10万人もの国民を殺害するような残虐者(アサド大統領)にCHPは何の用事があるのかと述べ、CHP議員のアサド大統領訪問を非難した。(3月8日付H紙29面)

2. 軍事

●司法制度改革案に野党失望

7日、司法制度改革案が国会で議論され、対テロ法と刑法におけるテロ活動宣伝罪の範囲を制限する内容が検討された。他方、同改革案は現在拘留中のKCK構成員等の釈放を可能とする内容にはなっておらず、野党各党は失望している。(3月8日付HD紙1面)

●F-35がより高価に

トルコも購入を表明しているF-35統合打撃戦闘機計画に関する米国会計検査院(Government Accountability Office:GAO)報告書案によると、F-35が抱える問題の解決に向けた再検討作業に17億ドル以上の費用が必要。さらに米国が1,500機を購入し、同盟国が1機も購入しない

場合、1機あたりの価格が19%上昇する見込みと報告。(3月11日付HD紙12面)

●13カ国海軍合同軍事演習

インド洋パキスタン領海内にて、13カ国(トルコ、日本、パキスタン、米国、英国、UAE、スリランカ、マレーシア、インドネシア、イタリア、中国、バングラディシュ、オーストラリア)の海軍合同軍事演習が実施された。(3月11日付AA)

●武器等輸出は20億ドルが目標

防衛産業庁は、攻撃ヘリコプター、無人偵察機、レーザー誘導弾、艦船、装甲車、小型攻撃艇等の輸出により、2016年の武器輸出額目標を20億ドルとする旨発表。2012年の武器輸出額は、2011年比43%増。(3月11日付TZ紙インターネット版)

●1997年2月28日事件関連

トルコ初のイスラム主義首相であった故ネジメッティン・エルバカン首相を1997年6月に退陣に追い込んだとされる非武力軍事介入(2月28日事件)に関し、1,100頁に及ぶ起訴状で、主要な容疑者を退役将軍イスミル・ハック・カラダユ元参謀総長であると記載。Milliyet紙によると、100名の容疑者中76名が逮捕され、原告400名が存在。タンス・チルレル(当時のDYP党首)が原告団長であり、アンカラのムスタファ・ビルギル検事が起訴状を準備した。(3月12日付HD紙5面)

●エルゲネコン裁判

(1) 2003年～2004年にかけて、政府転覆計画に参加したとされる軍人、警察官、報道関係者、大学教授、野党政治家等約400名が裁判中の事件に関し、11日、イスタンブール第13重犯罪法廷において開かれた審理において、裁判官側が弁護士の主張を15分間と制限したのに対し、弁護士は同制限措置の法的根拠が無いと強く反発。フセイン・オゼセ裁判長は、同弁護士を退出させるよう憲兵に指示したが、弁護士が抵抗し、憲兵と弁護士の殴り合いに発展。ムスタファ・バルバイ野党CHP副代表(イズミール選出)(エルゲネコン事件の容疑で獄中4年目)は、「この事件において、法と国民が踏みじられている」と述べた。(3月12日付HD紙6面)

(2) 11日に発生した殴り合いに関し、エルゲネコン裁判の弁護士フセイン・エルソズは、暴力行為は不当であるとして憲兵を刑事告発した。(3月13日付HD紙6面)

●過去10年で914名の兵士等が死亡

イスメット・ユルマズ国防大臣は、2002年1月～2012年3月8日までの間、914名(士官94名、兵士724名、予備役96名)の兵士等が死亡したと発表。(3月13日付IP)

●シリア難民支援のためのコンテナを建設

ベシル・アタライ副首相は、シリアからの難民施設として、新しいコンテナ避難所をトルコ国内につくると発表。(3月13日付IP)

●クルド人はトルコ国の一部か【論調：ムスタファ・アキヨル記者】

1984年から続くPKKと治安機関の衝突による犠牲者は約4万人にのぼる。現在、PKKと政府が交渉中であるが、PKKは無条件に武器を放棄せず、拘束中の活動家に対する恩赦とクルド人へ配慮した憲法改正を求めている。憲法案では、「トルコ」という言葉が多々記述されているが、自分達をトルコ人とは考えていないクルド人側としては、憲法に「クルド」という言葉も用いるよう求めている。しかし、クルド人にそのような特別扱いを認めると、アラブ人、チ

エルケズ、ラズ、ボスニア、ザザ、アルメニア人への扱いをどうするかという新たな問題が生じる。そこで、トルコについては、民族的アイデンティティを強く意識させる「トルコ人の国 (Turk Milleti)」という概念ではなく、民族的なアイデンティティとは無関係の、単なる国家への帰属面だけに着目した「トルコという国 (Turkiye Milleti)」という概念を使って憲法をまとめていくことも一法ではないだろうか。(3月13日付HD紙7面)

●アタテュルク空港の空軍占有地が国家航空局 (DHMI) へ移管

空軍が緊急時の利用のために保有しているアタテュルク空港の駐機場約 600 エーカー (約 2.5 km²) は、空港を利用する航空機の混雑を緩和するため、国家航空局に返還されることとなった。その代わり国家航空局は空軍に対して別の場所に空軍施設を建設することで合意。(3月14日付TZ紙インターネット版)

3. 経済

●サバンジュ・ホールディングの総試算、16%増加して1754億リラへ

サバンジュ・ホールディングは、2012年の連結決算を発表。連結純益は18億5600万リラ、売上高は17%増の260億9400万リラ、ホールディングの総資産は前年比16%増の1753億9800万リラ。(3月8日付H紙14面)

●トルコ航空の路線の多さがトルコの輸出に有利

ブユックエクシ・トルコ輸出業者協会 (TIM) 会長は、かつてアフリカや南米には2、3回乗り換えて16~20時間をかけてようやく到着してきたが、トルコ航空の直行便が増えたおかげで輸出がしやすくなったと述べた。ケニア・ナイロビ (2009年路線就航) への輸出は就航年・2012年比で97%増、ガーナ・アクラ (2010年就航) は132%増、ウガンダ・エンテベ (2010年就航) は66%増加。(3月8日付M紙12面)

●ペガスス航空、株式公開へ

アリ・サバンジュ・ペガスス航空総裁は、2月に同社の株式を一般に公開するために投資市場委員会 (SPK) に申請を行った旨述べた。ペガスス航空は、2011年2月14日に同様の申請を行ったが、2012年1月20日に申請を撤回していた。(3月8日付H紙16面)

●フィッチ、「構造的な赤字体質からの脱却が必要」

7日、格付会社フィッチ関係者は、トルコの格付上昇のためには、トルコの構造的な赤字の持続的な減少、より低いインフレ率の実現、一層の外国直接投資が必要であると指摘。また、同氏は、トルコの決定的な弱さは貯蓄率の低さにあると述べた。(3月8日付HT紙10面)

●独占禁止委員会、銀行12行に総額11億リラの罰金を課す

独占禁止委員会は、銀行間での適正な競争行為を回避したと認定し、12銀行に総額11億リラの罰金を課す決定をした。他方、同委員会はカルテル結成の嫌疑については否定した。これに対し、最大の罰金を課されたガランティ銀行 (2億1338万4545リラ) は裁判に持ち込む方針。(3月9日付H紙11面)

●ビジネスマン、ダウトオール外相に旅券の二重発給を要請

トルコ商工会議所 (TOBB) 付属対外経済評議会 (DEIK) の会合に出席したダウトオール外相は、ビジネスマン達から、イスラエルの入国証印がある旅券ではイラン等中東諸

国に入国できなくなる点がビジネスを阻害しているとして、旅券の二重発給を要請。これに対し、外相は、内務省と相談して検討したいと述べた。(3月10日付H紙25面)

●サバンジュグループ、鉄道業界に参入を検討か

民間セクターが鉄道施設を利用して乗客・貨物輸送することを可能とする法案が準備されている中、サバンジュグループが運輸海運通信省及びトルコ国鉄 (TCDD) と接触していたことが判明。国鉄関係者筋によると、民間企業は特にアンカラ・イスタンブール間の鉄道に関心を有している由。(3月11日付HT紙13面)

●失業率が低い業種は、治安、医者、獣医

トルコ統計庁 (TUIK) によると、大学卒業者のその後を分野別に調査したところ、失業率が低いのは、治安関係 (失業率1.0%)、保健関係 (2.1%)、法曹関係 (3.4%)、獣医 (4.3%)。逆に、失業率が高いのは、新聞関係 (22.1%)、芸術家 (21.0%)。(3月12日付M紙9面)

●第二原発の状況

ユルドゥズ・エネルギー大臣は、シノップ第二原発について、カナダが競争から脱落して3カ国で競争が行われている、今月末に向けて更に1カ国が脱落し得ると述べた。(3月12日付M紙10面)

●シティバンクの個人向け業務売却の協議

企業向け業務に集中することとしたトルコ・シティバンクは、1800名の職員が働く同銀行の個人業務部門の価格を5000万リラと評価したことが判明。個人向け業務部門の最大の魅力は発行数50万枚とされるクレジットカードで、5000万リラの90%の価値を占めている。関係者間では現在デニズ銀行がシティバンクの個人業務に関心を有していると言われている。(3月13日付HT紙9面)

●コチ族、保有するコチ・ホールディングの株式の一部売却を取りやめ

米国 Bloomberg 通信によると、12日、コチ・ホールディングのラフミ・コチ会長、ムスタファ・コチ社長、スナ・クラチ氏 (ラフミ・コチ氏の妹) の3名は、保有するコチ・ホールディング社の株式の一部1億株を10億リラで売却するため、ドイツ銀行に売却作業を委任した。ところが、13日になって価格上の問題から売却を断念することを発表した。なお、売却によって得られる金銭は慈善事業に使われる予定であったが、この慈善事業への寄付は売却中止にかかわらず予定通り行う。(3月13日付M紙11面、3月14日付HT紙10面)

●1月の経常赤字は前年同月比9900万ドル減少の56億ドル

中央銀行発表によると、1月の経常赤字は前年同月比9900万ドル減少して56億3200万ドル。また、2012年の経常赤字は、前年比20億ドル減少して469億ドル。(3月13日付M紙12面)

●広告業界への投資は対前年比8%増、本年は12%成長を見込む

アルベル・ウネル広告業者協会会長は、広告業界への投資が2012年に対前年比8%増の46億ドルにのぼった、本年は12%増が期待されると述べた。2012年に18万2307件のトルコ企業、3万156件の外国企業が広告を行った。なお、投資額は増加しているが、広告依頼主の数は減っている由。(3月14日付HT紙12面)

●トルコ航空がエアバス社へ巨額の航空機発注

トルコ航空では、エアバス社、ボーイング社の双方と航空機発注について交渉してきたが、エアバスの新世代機

A320neoがボーイング737MAXよりもいくつかの点で優れていることと、トルコ航空側の要望に合っていることから、エアバスに巨額の注文がなされる見込み。15日に予定される発表では、変更がない限り、発注数は総計120機、うち30%が伝統型、70%が新世代型A320neoモデルとなる予定。(3月14日付HT紙13面)

4. 治安

●警察官 8908 名が、女性に対する家庭内暴力保護対策に従事

家族・社会政策省は、女性に対する家庭内暴力保護対策任務のため、警察官 8908 名を従事させていると発表。警察当局は、保護下の女性数増加に伴う人員不足に対処するために、ブルサ県及びアダナ県において緊急通報ボタンを試験的に導入した。

【各県で警察が保護中の女性数一覧】

アダナ県	2,315名
イズミル県	1,372名
カイセリ県	1,350名
コンヤ県	1,144名
ゾングルダク県	387名
バトマン県	313名
イスタンブール県	245名
アンカラ県	42名

(8日付HD紙6面、TZ紙インターネット版)

●CIA、ウサマ・ビン・ラーディンの娘婿を米国へ移送

アンカラにおいて身柄を拘束されたスレイマン・アブ・ガイード(ウサマ・ビン・ラーディンの娘婿)は、1日、ヨルダン経由でクウェートへ移送される途中、CIAによって身柄を確保された。CIAは同人を米国へ移送した。(7日付AFP)

●DHKP/Cメンバー、裁判官と検察官への攻撃を計画

2月19日の治安当局による一斉捜索で押収された文書から、DHKP/Cが、アンカラ裁判所に勤務する裁判官及び検察官の住所や私用車の車両番号等の個人情報を収集していた事実が判明。(11日付TZ紙インターネット版)

●バージュラル市において、車両1台が破損する爆弾事件発生

バージュラル市所在のケマルパシヤ警察派出所裏において、ヘジャブを着用した女と思われる2名が、駐車中の車両に音響爆弾を投てきして同車両を破損させた。(11日付C紙13面)

●反原発団体、ガラタ橋を人間の鎖でつなぐ

(1)10日、反原発団体は、福島原発事故2周年目に合わせ、ガラタ橋で人間の鎖を作り「過去世界で2番目に大きな原発事故により住民16万人が避難を余儀なくされた。2年過ぎても未だにハイレベルの放射線量が検出されており、将来深刻な健康問題を引き起こすだろう」との声明を発した。(11日付AA)

(2)11日、グリーンピースは、イスタンブールにおいて反原発デモを開催。「風と太陽の自然エネルギーを活用すればトルコに原発はいらない。2年が過ぎても日本は原発

事故の後始末に苦しんでいる」と訴えた(12日付AA)

●内務大臣、2月11日にジルヴェギョズのシリア国境検問所で発生した爆弾犯人の検挙を発表

11日、内務大臣は、「2月11日にシリア国境の検問所で14名の死者を出した爆弾事件の実行犯として、シリア政府情報機関または軍と関係があるシリア国籍者4名とトルコ国籍者1名の身柄を拘束した」と発表。(11日付AFP)

また、彼らの身柄拘束場所はあくまでトルコ領内であって、シリア領内で身柄を拘束したとする一部の報道内容を否定した。(13日TZ紙インターネット版)

●独連邦検事庁、リクルート活動をしていたPKKメンバーを起訴

12日、独連邦検事庁は、トルコ国籍の男(35歳)を、2008年3月から2011年7月20日まで、PKKへのリクルート活動を中心に組織メンバーとして活動していた容疑で起訴。男は、2012年11月にスイスからドイツ治安当局へ身柄を移送されていた。(12日付AFP)

●イラン当局、ヤフー及びグーグルメールを遮断

イラン当局は、ヤフー及びグーグルのメールサービスを遮断。(13日付IP)

●内務大臣、昨年の交通事故発生件数を発表

内務大臣は、一昨年と比較し交通事故数は2.02%減少するも、昨年一年間に15万3,555件の重大交通事故が発生し、3,757名が死亡、26万8,102名が負傷。交通事故対策は最重要案件の一つであると発表。(14日付TZ紙インターネット版)

5. 社会

●観光客は指定の「服」でブルーモスクに入場

ブルーモスクを訪問する観光客らを、今後イスラム教の教義に則った服装で入場させるために、指定された「服」を用意する案が固まりつつある。ブルーモスクのイマームであるイスハク・クズルアスランは、指定「服」として、ファスナーの付いた1枚物、女性にはスカーフを用意すると述べた。

また金曜日のモスクへの観光客入場制限も検討されている。案によると金曜礼拝の2時間前より観光客の入場が規制され、金曜礼拝が終了次第、観光客の入場が再開されることとなる。(3月7日付HT紙7面)

●臓器提供が今後は遺言として遺される

保健省関係者は、臓器提供者数の増加のため、制度の改善を検討していると述べた。現在トルコでは「臓器提供者カード」制度があるが、残念ながら常時携帯していない人が多く、遺族も本人の意向を知らないことが大半なため、生前に臓器提供の意思を有していても、実際には臓器提供はままならないのが現状。今後、遺言による臓器提供の意思表示が可能になれば、臓器提供がスムーズになると期待される。この制度変更は、1~2ヵ月以内に実施される見込み。(3月11日付HT紙21面)

●マルマラ海を救う汚水浄化プロジェクト

ベイリクドゥズ(イスタンブール西方)で建設中の最新の下水処理施設が間もなく完成する。同施設の処理能力は、第1段階で160万人分、第2段階では400万人分。浄化された水は街路樹の水遣りや工場で使用されると共に、浄化後に出る集積物は、工場の燃料として使われる。施設の完成により、マルマラ海汚染が改善されることが期待される。(3月11日付HT紙25面)

●地下鉄は7ヶ月でカビだらけ

アジア側の地下鉄への苦情が殺到している。7ヵ月前に開

通したカドゥキョーイカルタル間の地下鉄路線は、コズヤタウ駅構内の防水工事に欠陥があったことから、同駅の壁や天井が水分で膨張し、カビが発生。湿気により塗装が利用客の上に降り、壁からは水滴が滴っている。(3月14日付HT紙24面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電 話： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 0

F A X： 2 1 2－3 1 7－4 6 0 4

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jpW E B: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.htmlFacebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>**●第 22 回イスタンブール日本語弁論大会**

イスタンブール日本語弁論大会実行委員会主催により、以下のとおり日本語弁論大会が行われます。

日時：2013 年 3 月 17 日（日）午後 1 時～5 時頃まで予定

場所：パフチェシエヒル大学 ファズル・サイ・サロン（ベシクタシュ・キャンパス）

入場：自由（入場無料）

●トルコに 90 日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。**●新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。**istanbulweekly@it.mofa.go.jp